令和５年度 決算に基づく健全化判断比率の状況

082325

茨城県　神栖市

比率の状況		神栖市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	(%)	－	11.84	20.0
連結赤字比率	(%)	－	16.84	30.0
実質公債費比率	(%)	4.2	25.0	35.0
将来負担比率	(%)	27.8	350.0	

実質赤字比率

区分		決算額（千円，%）
繰上充用額	(A)	－
支払繰延額	(B)	0
事業繰越額	(C)	6,547
標準財政規模 [臨時財政対策債発行可能額 0 を含む]	(a)	29,319,255
実質赤字比率（(A)＋(B)＋(C)）／(a) × 100 ※赤字の場合のみ計算し，黒字の場合は，0となる。		－

連結実質赤字比率

区分			歳入総額・資産等 歳出総額・負債等	翌年度に繰り越すべき財源・解消可能資金不足額	うち事業繰越額	うち支払繰延額	決算額（千円，%）	資金不足比率(%)
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	48,547,579 46,367,744	158,124	6,547	0	2,021,711	
		(2)						
		(3)						
		(4)						
	その他特別会計	国民健康保険特別会計 (5)	9,607,390 9,546,071				61,319	
		介護保険特別会計 (6)	6,164,163 5,910,275				253,888	
		後期高齢者医療特別会計 (7)	997,318 995,312				2,006	
		(8)						
		(9)						
		(10)						
		(11)						
		(12)						
資金不足（資金余剰）	法適用事業	水道事業 (13)	3,591,571 425,039				3,166,532	－ [10.8]
		下水道事業 (14)	1,330,526 152,507				1,178,019	－ [4.0]
		(15)						
	法非適用事業	(16)						
		(17)						
		(18)						
	小計						4,344,551	－ [14.8]

連結実質赤字(黒字)額（(1)～(18)の合計）	(D)	6,683,475
標準財政規模	(a)	29,319,255
連結実質赤字比率（(D)/(a)×100）		－

実質公債費比率

区分		決算額(単位:千円、%) 令和3年度	令和4年度	令和5年度
分子 元利償還金の額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く）	(1)	1,533,301	1,814,971	1,726,902
満期一括地方債の一年あたりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	(2)	0	0	0
公営企業債の財源に充てたと認められる繰入金	(3)	432,765	443,143	448,928
一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	123,128	123,418	150,945
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(5)	569,955	569,685	563,069
一時借入金の利子	(6)	0	0	0
特定財源の額（公営住宅使用料・その他）	(7)	41,069	39,910	34,315
災害復旧費等に係る基準財政需要額	(8)	1,466,039	1,429,936	1,277,916
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(9)			
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(10)	150,668	150,248	155,536
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(11)			
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(12)	0	0	0
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）	(13)	107,305	108,612	108,873
小計 (((1)～(6))－((7)～(13)))	(b)	894,068	1,222,511	1,313,204
分母 標準財政規模（※標準税収入額等+普通交付税額+臨時財政対策債発行可能額）	(a)	27,595,991	28,236,658	29,319,255
(8)～(13)の合計額	(14)	1,724,012	1,688,796	1,542,325
小計 (a) － (14)	(c)	25,871,979	26,547,862	27,776,930
単年度実質公債費比率 ((b)/(c)×100)	(d)	3.45574	4.60493	4.72768
実質公債費比率（3ヶ年平均） (d)／3				4.2

令和５年度の内訳

(3)の内訳	決算額（千円）
上水道事業会計	19,736
下水道事業会計	429,192

(5)の内訳	決算額（千円）
PFI事業に係るもの	502,152
各種利子補給に係るもの	60,917

区分	令和3年度 令和4年度 令和5年度
標準税収入額等	27,595,991 28,236,658 29,319,255
普通交付税額	0 0 0
臨時財政対策債発行可能額	0 0 0

将来負担比率

区分		決算額(単位:千円、%)
分子 将来負担額 当該年度末一般会計等の地方債現在高	(1)	19,439,401
債務負担行為に基づく支出予定額	(2)	5,040,911
一般会計等以外の特別会計に係る地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	6,511,078
組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	1,575,601
退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	2,749,223
設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)	0
連結実質赤字額	(7)	0
組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)	0
当該年度末の充当可能基金現在高	(9)	9,565,874
特定の歳入見込額	(10)	240,258
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	17,777,856
小計 （将来負担額((1)～(8)の計) － ((9)～(11)))	(e)	7,732,226
分母 標準財政規模	(a)	29,319,255
災害復旧費等に係る基準財政需要額	(12)	1,277,916
災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(13)	0
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(14)	155,536
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(15)	0
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(16)	0
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）	(17)	108,873
小計 （標準財政規模(a)－算入公債費等(12)～(17)）	(f)	27,776,930
将来負担比率 (e)／(f)×100		27.8

左の内訳

債務負担行為(2)の内訳	決算額（千円）
かみす防災アリーナ運営事業	5,040,911

一般会計等負担金(3)の内訳	決算額（千円）
水道事業	326,705
下水道事業	6,184,373

設立法人負担見込額(6)の内訳	決算額（千円）